

公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団

I 法人の概要（令和7年4月1日現在）

- 1 所在地 東京都港区虎ノ門一丁目1番18号 ヒューリック虎ノ門ビル10階
- 2 設立年月日 平成4年12月3日
- 3 代表者 理事長 寺田 正人
- 4 基本財産 基本財産 90,328千円
基金及び積立金 4,124,781千円（本市の出捐金は基金及び積立金に充当）
- 5 北九州市の出捐金 30,000千円（出捐の割合 0.73%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11 人	0 人	0 人	11 人
常 勤	4 人	0 人	0 人	4 人
非常勤	7 人	0 人	0 人	7 人
職 員	50 人	0 人	0 人	50 人

II 令和6年度事業実績

1 債務保証事業

(1) 債務保証実行状況

三光ホールディングス(株) 焼却発電施設建設案件（総事業費5,699百万円）に対し、令和6年9月に500百万円の債務保証を実行した。

(2) 既往保証先に対する債権管理

(株)あいづダストセンター、(株)京都環境保全公社、新和環境(株)及び(株)富士クリーンの4社に対し、保証対象事業の進捗状況の確認のための現地踏査及び業況調査等による期中債権管理及び債権分類を実施。その結果、すべての保証先を正常先と認定した。

2 助成事業

資源循環社会システムの構築に必要な技術開発事業、高度な技術力を利用した施設整備事業及び起業化のための調査事業に対する助成事業について募集を行ったところ、今期は新規事業5件、継続事業1件の申請があった。

助成事業運営委員会において、申請内容の書類審査及び現地調査を実施して選考を行った結果、申請があった以下の3件に対し助成を決定した。

① 株式会社浜田（大阪府高槻市）【技術開発】

事業名称：P Vパネルリサイクル処理におけるセルシート切断装置の開発

新規事業：助成金額2百万円

② 国土緑化株式会社（群馬県前橋市）【技術開発】

事業名称：木質系廃棄物由来の保水剤の開発及び保水機能を向上させた菌体りん酸肥料の開発

新規事業：助成金額 2 百万円

③ 株式会社スリーエス（京都府福知山市）【技術開発】

事業名称：高温熱分解ガス化炉によるガスエンジン発電に係る触媒システムの開発

継続事業：助成金額 1 百万円

3 振興事業

(1) 産業廃棄物処理業優良化推進事業

① 産廃情報ネット

産業廃棄物処理業者検索サイト「さんばいくん」及び優良認定業者検索サイト「優良さんばいナビ」並びに環境省から移転の「行政情報検索システム」及び「産廃処理業・施設許可取消処分情報」の運用を行っている。

関連して排出事業者、処理業者等問合せ対応や自治体との調整等業務を行っている。

② 産業廃棄物分野の電子化の推進

排出事業者が許可情報を迅速かつ的確に把握し、処理を委託する業者の選定がより容易になるよう、産廃情報ネット機能を検討しており、更なる電子化に向けてシステムの改善、サービスの充実に努めている。「さんばいくん」「優良さんばいナビ」の将来統合に向けた現状システムの調査・検討を環境省委託業務として実施した。

③ 利用促進のための普及活動と現行システムの改善

優良認定を目指す処理業者が、産廃情報ネットを活用して積極的な情報開示を進められるよう、講習会や問合せ対応等を通じて普及に取り組んだ。

また、利用者の有用性、利便性の向上のため現行システムの改善を検討し対策を進めた。

④ 履歴証明サービス及び適合証明サービス

優良認定基準の一つである「事業の透明性」に関して、過去の公表内容や更新履歴を、閲覧・印刷できる「履歴証明サービス」を行っている。

（令和 7 年 3 月末時点の利用者数 1,668 者）

「事業の透明性」の基準に適合することを証する書面を発行する「適合証明サービス」を行っている。業務の合理化と効率化に努め利用しやすいサービスに改善した。

（令和 7 年 3 月末時点の利用者数 624 者）

(2) 人材開発事業

第 20 期産業廃棄物処理業経営塾

産業廃棄物処理の中核的な担い手となる企業の経営責任者等を対象に、第 20 期となる産業廃棄物処理業経営塾を開催した。産業廃棄物処理業者及び関連企業からの 63 名が卒塾。第 1 期からの卒塾生は延べ 873 名となった。

講師陣には、産業廃棄物に関する各分野の最前線で活躍する 31 名の講師を迎え、産業廃棄物に関する基礎的なテーマから処理技術、リスク対応、今後の経営展開の方策など実践的な内容に至るまでの講義に研修宿泊・施設見学を加えたカリキュラムを編成し実施した。

(3) 経営相談事業

① 経営相談業務

会員数 ： 58 社（令和 7 年 3 月末現在）

相談件数 ： 1 件（令和 6 年度）

相談分野 ： 法律、人事・労務、財務、税務、金融、技術、M&A、A I / I o T

② 経営戦略セミナー業務

経営に資する情報をWebで配信する「経営戦略セミナー」を実施。

会員数 : 14社（令和7年3月末現在）

開催実績 : 5回（令和6年度）

プラスチック資源循環法、資源循環経済や脱炭素社会、DX、IoT、コンプライアンス、環境分野の政策解説等をテーマとして提供

(4) 資源化等情報適正開示施設審査業務

産業廃棄物処理施設の情報開示状況等を審査し、審査基準に適合した施設の処理情報を財団のウェブサイトで公開することで、情報開示や資源循環について価値を見出す排出事業者と処理業者を結び付ける情報開示施設審査業務を令和5年7月から開始している。

令和7年3月末までの適合証発行数（累計）は4施設。（令和6年度の適合証発行はなし。）

(5) SDGs戦略セミナー業務

産業廃棄物処理業が抱える今日的課題（人材不足、人材育成、労働意欲・生産性の向上等）に対して、SDGsの視点から課題解決に取り組むためのSDGs戦略セミナーを昨年度に続いて開催した。著名な講師による講義やグループ討議により参加者が自社のSDGs取組プランを作成することを目的とした4回シリーズ（令和6年10月21日～令和7年1月16日）のセミナーで、処理業22名、学生20名が参加。

4 適正処理推進事業

(1) 不法投棄等産業廃棄物適正処理推進等事業

- ① 廃棄物処理法に基づく産業廃棄物不法投棄等の支障除去等支援業務（廃棄物処理法支援事業7/10支援事業）
- ② 産業廃棄物適正処理推進費補助金（特定支障除去等維持事業）（令和5年度補正予算 繰越）
- ③ 低濃度PCB汚染廃棄物助成事業（ERCA助成金）
- ④ 廃棄物緊急対策原状回復事業（盛土対策支援事業）
- ⑤ 不法投棄防止対策等推進事業

(2) PCB等有害廃棄物適正処理推進事業

- ① 環境省PCB等関連調査事業
- ② 低濃度PCB廃棄物処理基金助成金交付事業
- ③ PCBに汚染された変圧器の高効率化によるCO₂削減推進事業
- ④ 中間貯蔵・環境安全事業（株）PCB処理関連支援事業

(3) 災害廃棄物適正処理検討等事業

災害廃棄物適正処理検討等業務として、除去土壌等減容化・再生利用技術研究組合に参画し、福島第一原子力発電所の事故に伴い発生した放射性物質の除染等に伴って発生した除去土壌等の効率的かつ効果的な減容化・再生利用技術の開発に向けた検討を行っている。

(4) 再生品等認証業務

令和2年7月の環境省通知で「建設汚泥処理物等について独立・中立的な第三者が有価物該当性の認証をした場合、それらが建設資材等として製造された時点において有価物として取り扱うことが適当」とされたことを受け、令和3年8月から認証業務を開始した。令和6年度は、3件（新規1件、更新2件）の申請があり審査した。

(5) バーズル法関連事前相談業務

事業者が輸出入する貨物がバーゼル法の規制対象物に該当するか否かに関する事前相談業務を4月より実施した。

(6) 再資源化事業等高度化法関連業務

環境省「令和6年度脱炭素型資源循環システム促進事業委託業務」を3者共同で8月より業務を実施した。

高度化法施行に向けて同法規定あるいは趣旨に沿った財団業務の検討をタスクフォース制で実施した。

5 その他共通業務

(1) 全国産業廃棄物担当国会議（第30回）

(2) 産業廃棄物と環境を考える全国大会（第20回）

(3) 普及広報等

① 財団ホームページの運用

② 産廃懇話会

Ⅲ 令和6年度決算

1 貸借対照表

2025（令和7）年3月31日現在（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産	732,979,368	237,818,363	495,161,005
現金預金	145,185,120	199,038,130	▲ 53,853,010
前払金	7,913,389	7,890,614	22,775
未収入金	579,833,859	30,693,219	549,140,640
仮払金	47,000	196,400	▲ 149,400
2. 固定資産	7,017,771,614	7,041,662,766	▲ 23,891,152
(1) 基本財産			
基本財産引当資産	90,328,000	104,458,000	▲ 14,130,000
(2) 特定資産	4,296,532,192	4,639,876,102	▲ 343,343,910
基金引当資産	4,098,844,025	4,424,633,629	▲ 325,789,604
債務保証積立資産	27,936,499	21,717,290	6,219,209
調査研究等積立資産	58,627,947	65,177,947	▲ 6,550,000
退職給付引当資産	111,123,721	128,347,236	▲ 17,223,515
(3) その他固定資産	2,630,911,422	2,297,328,664	333,582,758
建物付属設備	18,501,038	20,975,880	▲ 2,474,842
什器備品	11,590,042	7,604,870	3,985,172
リース資産	4,784,758	6,485,446	▲ 1,700,688
敷金	60,209,400	60,209,400	0
保証債務見返	2,540,908,000	2,206,466,000	334,442,000
債務保証引当金	▲ 5,081,816	▲ 4,412,932	▲ 668,884
資産合計	7,750,750,982	7,279,481,129	471,269,853
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債	946,075,607	460,195,120	485,880,487
未払金	742,367,569	352,672,799	389,694,770
預り金	2,310,216	2,645,044	▲ 334,828
前受金	2,621,122	2,458,377	162,745
短期借入金	180,000,000	100,000,000	80,000,000
未払消費税等	18,776,700	2,418,900	16,357,800
2. 固定負債	2,656,816,479	2,341,298,682	315,517,797
保証債務	2,540,908,000	2,206,466,000	334,442,000
長期未払金	4,784,758	6,485,446	▲ 1,700,688
退職給付引当金	111,123,721	128,347,236	▲ 17,223,515
負債合計	3,602,892,086	2,801,493,802	801,398,284
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産	4,215,108,524	4,548,808,919	▲ 333,700,395
(うち基本財産への充当額)	(90,328,000)	(104,458,000)	▲ 14,130,000
(うち特定資産への充当額)	(4,124,780,524)	(4,444,350,919)	▲ 319,570,395
2. 一般正味財産	▲ 67,249,628	▲ 70,821,592	3,571,964
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(60,627,947)	(67,177,947)	6,550,000
正味財産合計	4,147,858,896	4,477,987,327	▲ 330,128,431
負債及び正味財産合計	7,750,750,982	7,279,481,129	471,269,853

2 正味財産増減計算書

自 2024 (令和6) 年4月1日

至 2025 (令和7) 年3月31日 (単位: 円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産受取利息	1,700,000	1,700,000	0
特定資産受取利息	41,642,828	45,673,625	▲4,030,797
債務保証収益	5,839,448	5,118,859	720,589
振興事業収益	168,169,373	144,827,942	23,341,431
適正処理推進事業収益	562,467,648	313,253,177	249,214,471
受取国庫補助金振替額	246,347,905	132,135,209	114,212,696
受取民間補助金振替額	56,722,999	8,850,236	47,872,763
支援事業返納金	0	25,077,000	▲25,077,000
雑収入	1,610,236	1,516,961	93,275
経常収益計	1,084,500,437	678,153,009	406,347,428
(2) 経常費用			
事業費	1,045,695,589	724,191,043	321,504,546
管理費	21,229,128	19,536,712	1,692,416
経常費用計	1,066,924,717	743,727,755	323,196,962
評価損益等調整前当期経常増減額	17,575,720	▲65,574,746	83,150,466
特定資産評価損益等	▲13,315,000	▲11,780,000	▲1,535,000
評価損益等計	▲13,315,000	▲11,780,000	▲1,535,000
当期経常増減額	4,260,720	▲77,354,746	81,615,466
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却額	19,872	1	19,871
債務保証引当金繰入額	668,884	1,459,128	▲790,244
経常外費用計	688,756	1,459,129	▲770,373
当期経常外増減額	▲688,756	▲1,459,129	770,373
当期一般正味財産増減額	3,571,964	▲78,813,875	82,385,839
一般正味財産期首残高	▲70,821,592	7,992,283	▲78,813,875
一般正味財産期末残高	▲67,249,628	▲70,821,592	3,571,964
II 指定正味財産増減の部			
特定資産受取利息	20,104,000	21,621,848	▲1,517,848
受取国庫補助金	63,425,619	60,000,000	3,425,619
受取民間補助金	46,373,381	48,005,000	▲1,631,619
特定資産評価益	2,640,200	10,786,000	▲8,145,800
基本財産評価損	14,130,000	12,390,000	1,740,000
特定資産評価損	135,157,900	62,388,000	72,769,900
受取国庫補助金返還額	0	▲190,772,842	190,772,842
一般正味財産へ振替	▲316,955,695	▲160,326,774	▲156,628,921
当期指定正味財産増減額	▲333,700,395	▲285,464,768	▲48,235,627
指定正味財産期首残高	4,548,808,919	4,834,273,687	▲285,464,768
指定正味財産期末残高	4,215,108,524	4,548,808,919	▲333,700,395
III 正味財産期末残高	4,147,858,896	4,477,987,327	▲330,128,431

IV 令和 7 年度事業計画

産業廃棄物の処理施設の整備に必要な資金の融通の円滑化、産業廃棄物の処理に係る事業の振興及び事業者による産業廃棄物の適正な処理の確保を図るための自主的な活動を推進するため、以下の事業を行うこととしている。

これまで財団事業を支えてきたPCB関連事業や原状回復事業等が徐々に縮減せざるを得ない状況に鑑み、各事業の効率化を図るとともに、国、地方公共団体、産業界、産業廃棄物処理業界と連携しつつ、新たな事業の拡大を目指していく。

1 債務保証事業

(1) 令和 7 年度の新規保証計画

被保証者：㈱R & R

事業：廃タイヤリサイクル施設建設

保証金額：500 百万円

対応事業費：1,167 百万円

(2) 既存保証先に対する債権管理

既存保証先については、財務諸表等の分析チェックと訪問調査の結果を踏まえ、債権分類の見直しを含め債権管理を徹底する。なお、訪問調査には、必要に応じて外部専門家に参加を依頼する。

2 助成事業

産業廃棄物の処理に関する新しい技術の開発や技術開発による起業化など、新規事業に努力している産業廃棄物処理業者、「農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律」に係る認定研究開発事業者、「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」に係る認定事業者等、並びに「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に係る認定プラスチック使用製品製造事業者等、認定自主回収・再資源化事業者及び認定再資源化事業者に対して、技術開発及び処理技術研究開発による起業化並びに高度技術を利用した減量化・再生処理施設の設置などに必要な資金を助成する。

3 振興事業

(1) 産業廃棄物処理業優良化推進事業

(2) 人材開発事業（産業廃棄物処理業経営塾）

(3) 経営相談事業

(4) 情報開示施設審査業務

4 適正処理推進事業

(1) 不法投棄等産業廃棄物適正処理推進等事業

(2) PCB等有害廃棄物適正処理推進事業

(3) 災害廃棄物適正処理検討等業務

(4) 建設汚泥再生品等認証審査業務

(5) パーゼル法関連事前相談業務

5 その他共通業務

(1) 全国産業廃棄物担当者会議（第 31 回）の開催

(2) 資源循環と環境を考える全国大会（第 1 回）（三団体共催事業）

(3) 普及広報、その他

① 財団ホームページの運用

② 産廃懇話会

V 令和7年度予算

1 正味財産増減計算書

自 2025 (令和7) 年4月1日

至 2026 (令和8) 年3月31日 (単位: 円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産受取利息	1,700,000	1,700,000	0
特定資産受取利息	46,818,210	43,126,769	3,691,441
債務保証収益	5,996,015	6,165,539	▲169,524
振興事業収益	157,300,000	299,500,000	▲142,200,000
適正処理推進事業収益	631,746,000	286,956,898	344,789,102
受取国庫補助金振替額	285,414,305	466,606,893	181,192,588
受取民間補助金振替額	17,769,562	88,877,504	71,107,942
その他収入	2,000,000	3,000,000	1,000,000
経常収益計	1,148,744,092	1,195,933,603	▲47,189,511
(2) 経常費用			
事業費	1,124,284,189	1,218,555,820	▲94,271,631
管理費	21,136,130	19,613,887	1,522,243
経常費用計	1,145,420,319	1,238,169,707	▲92,749,388
当期経常増減額	3,323,773	▲42,236,104	45,559,877
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
債務保証引当金繰入額	732,484	1,068,884	▲336,400
経常外費用計	732,484	1,068,884	▲336,400
当期経常外増減額	▲732,484	▲1,068,884	336,400
当期一般正味財産増減額	2,591,289	▲43,304,988	45,896,277
一般正味財産期首残高	▲65,441,633	▲22,136,645	▲43,304,988
一般正味財産期末残高	▲62,850,344	▲65,441,633	2,591,289
II 指定正味財産の部			
特定資産受取利息	20,104,000	20,609,308	▲505,308
受取国庫補助金	60,000,000	60,000,000	0
受取民間補助金	80,000,000	80,000,000	0
一般正味財産への振替	323,287,867	572,605,396	▲249,317,529
当期指定正味財産増減額	▲163,183,867	▲411,996,088	248,812,221
指定正味財産期首残高	4,115,095,541	4,527,091,629	▲411,996,088
指定正味財産期末残高	3,951,911,674	4,115,095,541	▲163,183,867
III 正味財産期末残高	3,889,061,330	4,049,653,908	▲160,592,578

VI 役 員 名 簿

令和7年7月1日現在

役 職 名	氏 名	備 考
最 高 顧 問	小 堀 秀 毅	一般社団法人 日本経済団体連合会 副会長
代 表 理 事 理 事 長	寺 田 正 人	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団 理事長
専 務 理 事	岩 田 元 一	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団 専務理事
常 務 理 事	山 越 厚 志	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団 常務理事
理 事	伊 吹 隆 直	一般社団法人 日本鉄鋼連盟 常務理事
//	関 莊 一 郎	公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター 理事長
//	袖 野 玲 子	芝浦工業大学 システム理工学部 環境システム学科 教授
//	高 原 剛	全国都道府県議会議長会 事務総長
//	永 井 良 一	公益社団法人 全国産業資源循環連合会 会長 一般社団法人 愛知県産業廃棄物協会 会長
//	牧 谷 邦 昭	一般社団法人 日本環境衛生施設工業会 専務理事
//	吉 村 宇 一 郎	石油連盟 常務理事
監 事	金 澤 貞 幸	公益社団法人 全国都市清掃会議 専務理事
//	横 田 勇	静岡県立大学 名誉教授